【ご参考】

平成 20年 2月期　中間決算短信

平成 19年 10月 15日

会　　社　　名　株式会社 松坂屋ホールディングス
URL　http://www.matsuzakaya-hd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名）茶 村 俊 一
問合せ先責任者　J. フロント リテイリング株式会社
（役職名） 業務本部財務部長　（氏名）小 澤　雅　TEL (03) 6895 － 0178
半期報告書提出予定日　平成 19年 11月26日　配当支払開始予定日　平成 19年11月20日

（百万円未満切捨て）

1. 19年 8月中間期の連結業績（ 平成 19年 3月 1日 ～ 平成 19年 8月 31日 ）

当社の設立は平成18年9月1日のため、前年中間期は㈱松坂屋の数値を記載して比較しております。

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期及び対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	161,498	△ 0.8	2,914	△ 7.0	3,339	0.5	2,866	△ 13.3
18年8月中間期	162,872	△ 3.1	3,135	12.8	3,324	△ 1.8	3,307	37.6
19年2月期	336,673	△ 2.1	7,228	2.0	7,532	△ 1.7	5,255	△ 4.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	17	91	17	89
18年8月中間期	19	47	19	46
19年2月期	31	53	31	51

（参考）　持分法投資損益　19年8月中間期　716 百万円　18年8月中間期　52 百万円　19年2月期　116 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	215,165	66,959	29.1	391	68
18年8月中間期	216,597	68,671	31.6	412	17
19年2月期	217,493	64,508	29.5	401	13

（参考）　自己資本　19年8月中間期　62,668 百万円　18年8月中間期　68,371 百万円　19年2月期　64,191 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	3,115	△ 1,581	△ 1,706	8,500
18年8月中間期	5,694	△ 3,757	△ 3,124	10,395
19年2月期	8,760	△ 8,655	△ 3,015	8,672

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	－	－	4	00	4	00
20年2月期	3	50	－	－	3	50
20年2月期(予想)	－	－	－	－		

3. 20年 2月期の連結業績予想（ 平成 19年 3月 1日 ～ 平成 20年 2月 29日 ）
業績予想については、J. フロント リテイリング株式会社の「平成20年2月期 業績予想説明資料」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　有

(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年8月中間期　165,895,830 株　18年8月中間期　165,895,830 株　19年2月期　165,895,830 株

②期末自己株式数

19年8月中間期　5,901,821 株　18年8月中間期　16,108 株　19年2月期　5,873,177 株

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定となる基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 前年中間期は㈱松坂屋の数値を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 8月中間期の個別業績(平成 19年 3月 1日 ～ 平成 19年 8月 31日)

(1)個別経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	1,160	―	771	―	415	―	407	―
18年8月中間期	―	―	―	―	―	―	―	―
19年2月期	3,098	―	2,628	―	2,457	―	2,471	―

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	2	45
18年8月中間期	―	―
19年2月期	14	90

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月中間期	61,357		61,055		99.4	367	67
18年8月中間期	―		―		―	―	―
19年2月期	61,566		61,370		99.5	369	39

(参考) 自己資本　19年8月中間期 60,963 百万円　18年8月中間期 ― 百万円　19年2月期 61,259 百万円

2. 20年 2月期の個別業績予想

当社は、平成19年11月1日にJ. フロントリテイリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となる予定であるため、記載しておりません。

1　経営成績および財政状態

（Ⅰ）経営成績に関する分析

１．当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移したものの、個人消費は比較的緩やかな改善となり、景気はおだやかな回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、業態間の激しい競争が続くなか、天候不順もあり、主力の衣料品売上が低調に推移したことなどから、売上高は前年実績を下回る結果となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中核事業である百貨店事業を中心に、営業力の強化と収益力の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

名古屋店、上野店において、収益力の向上に向け大型プロジェクト改装を完成させたほか、一層のコスト削減を図るため、営業費を抜本的に見直し、委託作業費、宣伝費などの効率的な活用に取り組みました。また、さらなる営業力強化と効率的な業務運営の実現を目指す「営業改革プロジェクト」と「外商改革プロジェクト」をスタートさせました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 1,614億98百万円(対前年同期比 0.8%減)、営業利益は29億14百万円(対前年同期比 7.0%減)、経常利益は 33億39百万円(対前年同期比 0.5%増)の成績となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益などを計上し、特別損失として固定資産処分損などを計上いたしました結果、中間純利益は 28億66百万円の成績となりました。

なお、当社グループは、本年９月３日に株式会社大丸と経営統合し、完全親会社「Ｊ.フロント リテイリング株式会社」を設立いたしました。当社グループでは、統合効果の早期実現に向け、営業・コスト構造などの諸改革を、経営統合に先駆けてスタートさせました。今後も、諸改革の実行にスピードを上げて取り組み、お客さま満足と企業価値の最大化に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、お客さま満足の最大化と収益力の向上を目指し、お客さま視点にたった売場改装や催事を実施いたしました。

上野店におきましては、南館１階を自然素材の雑貨や癒しのアイテム、こだわりの食材などを集めた新しいライフスタイル提案のフロアに再構築するなど、全館改装工事を完成させ、３月３日にグランドオープンいたしました。また、名古屋店におきましては、本館レストラン街にフランス料理の「ラ ターブル ドゥ ジョエル・ロブション」をはじめとする５つの名店や、自然食ビュッフェ、ファミリーフレンチレストランなどを導入し、全面リニューアルオープンいたしました。このほか、高槻店の全館改装を完成させ、集客力の強化を図りました。

催事面では、名古屋店の「春の大北海道物産展」、「米村でんじろう監修 不思議体験科学展」、上野店の「江戸の伝統工芸品展」など、話題性豊かな商品催事、文化催事を数多く開催するとともに、松坂屋美術館において「安野光雅の世界展」、「京都国立近代美術館所蔵 洋画の名画」など魅力あふれる美術展を開催し、集客力の向上と売上の強化を図りました。

このほか、最大のお客さま満足を最小のコストで実現することを目的として、売場運営の標準化と経営資源の重点部門への集中化を目指す「営業改革プロジェクト」と、組織化、標準化、システム化された外商活動の推進を目指す「外商改革プロジェクト」を、株式会社大丸との経営統合に先駆けてスタートさせました。

これらの諸施策を推進するとともに、営業費の削減に取り組みましたものの、売上高は対前年同期比 1.4％減の 1,432億63百万円、営業利益は対前年同期比 15.2％減の 20億74百万円の結果となりました。

スーパーマーケット業

スーパーマーケット業におきましては、名古屋地区で昨年８月オープンした松坂屋ストア千代田店が売上増に寄与したほか、既存店の改装など活性化に向けた営業諸施策を実施いたしました結果、売上高は 135億90百万円、対前年同期比 2.4％増、営業損益は 73百万円の損失を計上しましたが、前年同期に比べ 42百万円改善いたしました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、売上高は 10億93百万円、対前年同期比 13.7％増、営業利益は 7億73百万円、対前年同期比 31.0％増の成績となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は 35億50百万円、対前年同期比 7.7％増、営業利益は 2億7百万円、対前年同期比 18.5％減の成績となりました。

（Ⅱ）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 44億68百万円、減価償却費 28億43百万円、投資有価証券売却益 △18億36百万円、仕入債務の減少 △17億49百万円などにより 31億15百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ 25億79百万円減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出 △50億20百万円などの一方、投資有価証券売却による収入 24億85百万円などにより 15億81百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ支出が 21億76百万円減少しました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより 17億6百万円の支出となり、前連結会計期間に比べ支出が 14億18百万円減少しました。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度の期末残高に比べ 1億72百万円減少し、85億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年2月期	平成18年8月期	平成19年2月期	平成19年8月期
自己資本比率	30.2%	32.4%	31.6%	29.5%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	50.3%	73.3%		74.5%	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		5.2年		7.0年	
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	23.5倍	20.2倍	23.1倍	16.2倍	9.6倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社株式は、平成１９年８月２７日に上場廃止となったため、平成１９年８月期の時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の子会社である㈱松坂屋およびその子会社１８社ならびに関連会社３社で構成されており、百貨店業を中心として、スーパーマーケット業、不動産賃貸業などの事業を営んでおります。

各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

（百　貨　店　業）

連結子会社㈱松坂屋とその子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品券の相互受入や商品仕入業務等、営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、㈱松坂屋の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社６社および非連結子会社１社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱東都運搬社は商品の配送業務、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器等のリース業をそれぞれ営んでおります。

（スーパーマーケット業）

連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

（不　動　産　賃　貸　業）

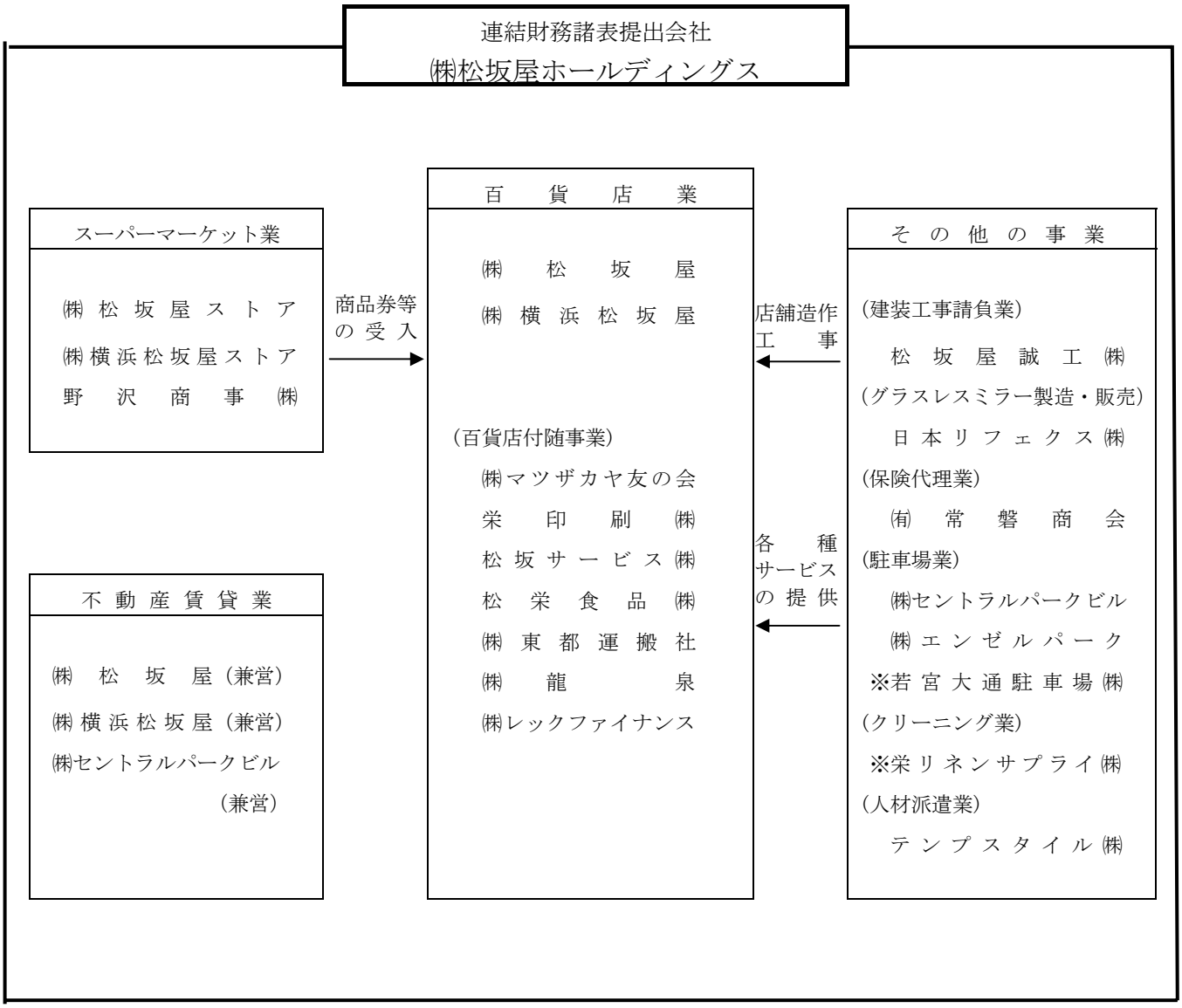
㈱松坂屋、㈱横浜松坂屋および㈱セントラルパークビルが不動産賃貸業を兼営しております。

（そ　の　他　の　事　業）

連結子会社６社、関連会社２社、および持分法非適用関連会社１社が、建装工事請負業、保険代理業等を営んでおり、連結子会社松坂屋誠工㈱はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

［事業系統図］

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）１．※印は、持分法適用関連会社であります。

２．㈱エンゼルパークは、平成１９年８月３１日付で持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

３．若宮大通駐車場㈱は、平成１９年８月３１日付で持分法適用関連会社になりました。

3　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末（平成18年８月31日）			当中間連結会計期間末（平成19年８月31日）			対前中間期比	前連結会計年度要約連結貸借対照表（平成19年２月28日）		
区分	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		10,391			8,805		△1,586		8,666	
2　受取手形及び売掛金		19,216			20,695		1,479		21,523	
3　有価証券		76			1,442		1,366		76	
4　たな卸資産		14,147			12,763		△1,384		13,838	
5　繰延税金資産		3,785			3,245		△540		4,150	
6　その他		2,482			2,766		284		2,719	
貸倒引当金		△159			△117		42		△144	
流動資産合計		49,939	23.1		49,601	23.0	△338		50,830	23.4
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 建物・構築物	51,202			54,451				52,295		
(2) 土地	60,935			60,812				60,935		
(3) その他	3,832	115,971	53.5	3,646	118,910	55.3	2,939	3,701	116,932	53.8
2　無形固定資産		1,222	0.6		1,067	0.5	△155		1,157	0.5
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	37,238			29,136				36,529		
(2) 長期保証金	7,343			6,865				6,987		
(3) 繰延税金資産	520			922				641		
(4) その他	5,024			9,146				5,090		
貸倒引当金	△663	49,464	22.8	△484	45,586	21.2	△3,878	△677	48,572	22.3
固定資産合計		166,658	76.9		165,564	77.0	△1,094		166,662	76.6
資産合計		216,597	100.0		215,165	100.0	△1,432		217,493	100.0

	前中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）			当中間連結会計期間末 （平成19年８月31日）			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年２月28日）		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び買掛金		18,003			16,845		△1,158		18,595	
2　短期借入金		12,326			34,771		22,445		21,693	
3　未払法人税等		301			389		88		390	
4　前受金		20,275			19,752		△523		19,837	
5　商品券		13,231			12,942		△289		12,574	
6　役員賞与引当金		—			—		—		35	
7　その他		12,670			12,046		△624		11,543	
流動負債合計		76,809	35.5		96,748	45.0	19,939		84,670	38.9
Ⅱ　固定負債										
1　社債		10,000			10,000		0		10,000	
2　長期借入金		33,079			15,425		△17,654		29,490	
3　繰延税金負債		5,181			4,279		△902		6,294	
4　再評価に係る繰延税金負債		1,518			1,518		0		1,518	
5　退職給付引当金		15,087			14,553		△534		14,876	
6　役員退職慰労引当金		44			88		44		48	
7　その他		6,206			5,592		△614		6,085	
固定負債合計		71,117	32.8		51,457	23.9	△19,660		68,313	31.4
負債合計		147,926	68.3		148,206	68.9	280		152,984	70.3

	前中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）		当中間連結会計期間末 （平成19年８月31日）		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年２月28日）	
区分	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）	金額（百万円）	構成比 （%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金	9,765	4.5	9,765	4.5	0	9,765	4.5
2　資本剰余金	9,358	4.3	9,358	4.3	0	9,358	4.3
3　利益剰余金	42,429	19.6	46,016	21.4	3,587	43,797	20.1
4　自己株式	△13	△0.0	△5,138	△2.4	△5,125	△5,106	△2.3
株主資本合計	61,539	28.4	60,001	27.8	△1,538	57,814	26.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	6,025	2.8	1,854	0.9	△4,171	5,573	2.5
2　繰延ヘッジ損益	6	0.0	13	0.0	7	3	0.0
3　土地再評価差額金	800	0.4	800	0.4	0	800	0.4
評価・換算差額等合計	6,831	3.2	2,667	1.3	△4,164	6,376	2.9
Ⅲ　新株予約権	71	0.0	91	0.0	20	111	0.1
Ⅳ　少数株主持分	228	0.1	4,198	2.0	3,970	206	0.1
純資産合計	68,671	31.7	66,959	31.1	△1,712	64,508	29.7
負債純資産合計	216,597	100.0	215,165	100.0	△1,432	217,493	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)			当中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)			対前中間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)		
区分	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	増減(百万円)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高		162,872	100.0		161,498	100.0	△1,374		336,673	100.0
Ⅱ　売上原価		122,353	75.1		121,683	75.3	△670		253,482	75.3
売上総利益		40,518	24.9		39,814	24.7	△704		83,191	24.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		37,382	23.0		36,899	22.9	△483		75,962	22.6
営業利益		3,135	1.9		2,914	1.8	△221		7,228	2.1
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息	21			20				42		
2　受取配当金	303			283				421		
3　債務勘定整理益	796			795				1,543		
4　持分法による投資利益	52			716				116		
5　売場改装受入金	23			16				50		
6　その他	315	1,512	0.9	301	2,134	1.3	622	803	2,978	0.9
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息	258			337				558		
2　固定資産除却損	116			326				345		
3　整理債務支払損	534			550				1,089		
4　その他	415	1,324	0.8	495	1,710	1.0	386	682	2,675	0.8
経常利益		3,324	2.0		3,339	2.1	15		7,532	2.2

	前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）			対前中間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）		
区分	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	増減(百万円)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	446			265				446		
2　投資有価証券売却益	—			1,836				8		
3　退職給付信託返還益	2,907			—				2,907		
4　その他	31	3,385	2.1	230	2,331	1.4	△1,054	112	3,474	1.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産処分損	796			1,186				1,753		
2　固定資産減損損失	—			—				204		
3　投資有価証券評価損	22			—				32		
4　その他	14	833	0.5	16	1,202	0.7	369	14	2,005	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		5,876	3.6		4,468	2.8	△1,408		9,001	2.6
法人税、住民税及び事業税	223			241				481		
法人税等調整額	2,348	2,571	1.6	1,354	1,596	1.0	△975	3,285	3,767	1.1
少数株主利益または少数株主損失（△）		△2	△0.0		6	0.0	8		△20	△0.0
中間(当期)純利益		3,307	2.0		2,866	1.8	△441		5,255	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年３月1日　至　平成18年８月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(百万円)	9,765	9,599	43,045	△267	62,141
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△680		△680
役員賞与			△35		△35
中間純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				△3,227	△3,227
自己株式の処分		14		19	33
自己株式の消却		△255	△3,207	3,462	－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	－	△240	△615	254	△602
平成18年８月31日残高(百万円)	9,765	9,358	42,429	△13	61,539

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成18年２月28日残高(百万円)	7,504	－	800	－	424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,479	6	－	71	△195
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,479	6	－	71	△195
平成18年８月31日残高(百万円)	6,025	6	800	71	228

当中間連結会計期間（自　平成19年３月1日　至　平成19年８月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高(百万円)	9,765	9,358	43,797	△5,106	57,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△640		△640
中間純利益			2,866		2,866
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		△0	△7	39	32
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	－	△0	2,219	△32	2,186
平成19年８月31日残高(百万円)	9,765	9,358	46,016	△5,138	60,001

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成19年２月28日残高(百万円)	5,573	3	800	111	206
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,719	9	－	△19	3,992
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,719	9	－	△19	3,992
平成19年８月31日残高(百万円)	1,854	13	800	91	4,198

前連結会計年度（自　平成18年３月1日　至　平成19年２月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日残高(百万円)	9,765	9,599	43,045	△267	62,141
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
役員賞与			△35		△35
当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△8,332	△8,332
自己株式の処分		14		30	45
自己株式の消却		△255	△3,207	3,462	－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	△240	751	△4,838	△4,327
平成19年２月28日残高(百万円)	9,765	9,358	43,797	△5,106	57,814

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
平成18年２月28日残高(百万円)	7,504	－	800	－	424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,931	3	－	111	△218
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,931	3	－	111	△218
平成19年２月28日残高(百万円)	5,573	3	800	111	206

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	対前中間期比	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間 (当期)純利益	5,876	4,468	△1,408	9,001
2　減価償却費	2,614	2,843	229	5,512
3　固定資産減損損失	―	―	―	204
4　貸倒引当金の減少額	△46	△219	△173	△48
5　退職給付引当金の 減少額	△188	△409	△221	△398
6　退職給付制度改定に 伴う未払金の減少額	△1,033	△1,036	△3	△1,216
7　役員退職慰労引当金 の減少額	△289	△1	288	△285
8　受取利息及び 受取配当金	△324	△303	21	△464
9　支払利息	258	337	79	558
10　持分法による 投資利益	△52	△716	△664	△116
11　退職給付信託返還益	△2,907	―	2,907	△2,907
12　固定資産売却益	△446	△265	181	△446
13　固定資産等除却 ・処分損	451	802	351	1,057
14　投資有価証券 売却益	―	△1,836	△1,836	△8
15　投資有価証券 評価損	22	―	△22	32
16　売上債権の減少額	2,383	878	△1,505	75
17　たな卸資産の 減少額	670	1,077	407	979
18　仕入債務の減少額	△616	△1,749	△1,133	△23
19　その他	△527	△801	△274	△1,754
小計	5,845	3,067	△2,778	9,751
20　利息及び配当金の 受取額	351	328	△23	486
21　利息の支払額	△247	△326	△79	△541
22　法人税等の支払額 または還付額	△254	46	300	△935
営業活動による キャッシュ・フロー	5,694	3,115	△2,579	8,760

	前中間連結会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	対前中間期比	前連結会計年度要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　有価証券の取得 による支出	△14	△14	0	△59
2　有価証券の売却 による収入	14	14	0	59
3　固定資産の取得 による支出	△3,726	△5,020	△1,294	△9,122
4　固定資産の売却 による収入	502	1,112	610	502
5　投資有価証券の 取得による支出	△5	△3	2	△11
6　投資有価証券の 売却による収入	10	2,485	2,475	25
7　連結範囲の変動を伴う子会 社株式取得による支出	―	△338	△338	―
8　その他	△538	182	720	△49
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,757	△1,581	2,176	△8,655
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の 純増減額	572	470	△102	6,660
2　長期借入れによる 収入	1,500	1,750	250	3,000
3　長期借入金の返済 による支出	△1,368	△3,207	△1,839	△3,178
4　配当金の支払額	△678	△657	21	△1,254
5　自己株式の取得 による支出	△3,227	△71	3,156	△8,332
6　その他	77	10	△67	89
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,124	△1,706	1,418	△3,015
Ⅳ　現金及び現金同等物 に係る換算差額	△0	△0	0	0
Ⅴ　現金及び現金同等物 の増減額	△1,187	△172	1,015	△2,910
Ⅵ　現金及び現金同等物 の期首残高	11,583	8,672	△2,911	11,583
Ⅶ　現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	10,395	8,500	△1,895	8,672

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社　　１８社

前連結会計年度まで持分法適用会社でありました㈱エンゼルパークは、株式の取得に伴い当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社　　１社

非連結子会社１社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社　　２社

若宮大通駐車場㈱は、エンゼルパーク株式の追加取得に伴い、持分法適用会社となりました。

また、持分法適用会社でありました㈱エンゼルパークは、株式の取得に伴い当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

持分法非適用非連結子会社および関連会社　　２社

持分法非適用の非連結子会社１社および関連会社１社は、いずれも小規模であり、中間純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱エンゼルパークの中間決算日は、６月３０日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有　価　証　券

その他有価証券

時価のあるもの　　中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

デリバティブ　　時価法

た な 卸 資 産　　主として売価還元法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産　　建物（建物付属設備を除く）は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産　　定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間５年により償却）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金　連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ取引

ヘッジ対象　借入金の支払金利

ヘッジ方針　リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成１９年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響はセグメントに与える影響も含め軽微であります。

中間連結貸借対照表関係注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　109,746百万円

２．担保に供している資産
　建　　物　　460百万円
　土　　地　　3,327百万円
　長期借入金（１年以内返済予定額を含む）225百万円の担保に供しております。

３．保証債務残高
　住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証　　15百万円

中間連結株主資本等変動計算書注記

１．発行済株式の種類および総数

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式（株）	165,895,830	―	―	165,895,830

２．自己株式の種類および株式数

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式（株）（注）１、２	5,873,177	72,780	44,136	5,901,821

（注）１．自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
　　２．自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 12,136株およびストック・オプションの権利行使に伴い自己株式を割当交付したことによる減少 32,000株であります。

３．新株予約権等に関する事項

（百万円）

区　分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数　（株）				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	91

４．配当に関する事項
（１）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成19年4月12日取締役会	普通株式	663	4.00	平成19年2月28日	平成19年4月26日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成19年10月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	580	3.50	平成19年8月31日	平成19年11月20日

（注）連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金の持分相当額は、控除しておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成19年8月31日現在
現金及び預金勘定	8,805百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 322百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,500百万円

重要な後発事象

１．株式移転による共同持株会社の設立

平成１９年５月２４日開催の定時株主総会において、当社および株式会社大丸が共同して株式移転により完全親会社「Ｊ.フロント リテイリング株式会社」を設立することが承認可決され、平成１９年９月３日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名　　称	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
住　　所	東京都中央区銀座六丁目10番１号
代表者の氏名	代表取締役社長兼最高経営責任者　奥田　務
資　本　金	30,000百万円
事業の内容	百貨店業等の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理等

２．親会社との合併

当社および当社の完全親会社であるＪ.フロント リテイリング株式会社は、平成１９年９月２５日開催の両社の取締役会決議に基づき、平成１９年１１月１日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

当該合併の相手会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商　　号	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
本店の所在地	東京都中央区銀座六丁目10番１号
代表者の氏名	代表取締役社長兼最高経営責任者　奥田　務
資　本　金	30,000百万円　（平成19年9月3日現在）
純　資　産	277,389百万円　（平成19年9月3日現在）
総　資　産	277,389百万円　（平成19年9月3日現在）
事業の内容	百貨店業等の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理等

当該合併の相手会社の最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益および純利益

当該会社は、平成１９年９月３日設立のため、該当事項はありません。

当該合併の相手会社の大株主の名称および発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

日本生命保険相互会社	5.39%
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	4.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.49%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3.33%
第一生命保険相互会社	2.15%

当該合併の相手会社と当社との間の資本関係、人的関係および取引関係

当該会社は当社の全株式を所有しております。

当該会社の取締役４名、監査役２名が、当社の取締役および監査役を兼務しております。

当該会社と当社は共同して、株式会社松坂屋およびその子会社に対し経営管理を行っております。

当該合併の目的

当社は、株式会社松坂屋の持株会社として松坂屋グループの経営管理を行っておりますが、平成１９年９月３日をもって、当該会社の完全子会社となりました。これに伴い、当該会社はグループ経営の効率化と、情報伝達および業務の簡素化、意志決定の迅速化を図り、企業価値を向上させるため、当社を合併することといたしました。

当該合併の方法

当該会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は消滅会社となります。

なお、当社は当該会社の完全子会社であるため、この合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行いません。

吸収合併消滅会社となる会社の株式１株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数

該当事項はありません。

当該吸収合併に係る割当ての比率の算定根拠

該当事項はありません。

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商　　号	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
本店の所在地	東京都中央区銀座六丁目10番１号
代表者の氏名	代表取締役社長兼最高経営責任者　奥田　務
資　本　金	30,000百万円　（平成19年10月15日現在）
純　資　産	277,389百万円　（平成19年9月3日現在）
総　資　産	277,389百万円　（平成19年9月3日現在）
事業の内容	百貨店業等の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理等

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

有価証券関係

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在			当中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在			前連結会計年度末 平成19年2月28日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
株　式	22,421	32,564	10,142	22,313	25,434	3,120	22,424	31,806	9,382
債　券	59	59	0	2,972	2,972	0	59	59	0
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	22,481	32,623	10,142	25,286	28,406	3,120	22,483	31,865	9,382

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	前中間連結会計期間末 平成18年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成19年8月31日現在	前連結会計年度末 平成19年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	2,307	1,662	2,292
その他	16	63	16
合計	2,324	1,726	2,309

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成１８年３月１日　至　平成１８年８月３１日）

（単位　百万円）

	百貨店業	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,339	13,274	961	3,297	162,872	－	162,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	285	0	81	1,311	1,678	(1,678)	－
計	145,624	13,274	1,043	4,608	164,551	(1,678)	162,872
営業費用	143,178	13,390	452	4,353	161,375	(1,638)	159,736
営業利益	2,445	△ 115	590	254	3,175	(40)	3,135

当中間連結会計期間（自　平成１９年３月１日　至　平成１９年８月３１日）

（単位　百万円）

	百貨店業	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	143,263	13,590	1,093	3,550	161,498	－	161,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	224	0	85	1,327	1,637	(1,637)	－
計	143,488	13,590	1,179	4,878	163,135	(1,637)	161,498
営業費用	141,413	13,663	405	4,670	160,153	(1,569)	158,583
営業利益	2,074	△ 73	773	207	2,982	(67)	2,914

前連結会計年度（自　平成１８年３月１日　至　平成１９年２月２８日）

（単位　百万円）

	百貨店業	ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	301,196	26,556	2,032	6,887	336,673	－	336,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	573	0	192	2,698	3,464	(3,464)	－
計	301,770	26,556	2,225	9,586	340,138	(3,464)	336,673
営業費用	296,014	26,781	904	9,150	332,850	(3,406)	329,444
営業利益	5,755	△ 225	1,320	436	7,287	(58)	7,228

（注）1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合がいずれも９０％を超えているため、記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の１０％未満であるため記載を省略しております。

１株当たり情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成19年２月28日）
１株当たり純資産額　412.17 円	１株当たり純資産額　391.68 円	１株当たり純資産額　401.13 円
１株当たり 中間純利益金額　19.47 円	１株当たり 中間純利益金額　17.91 円	１株当たり 当期純利益金額　31.53 円
潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益金額　19.46 円	潜在株式調整後 １株当たり 中間純利益金額　17.89 円	潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額　31.51 円

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年８月31日）	前連結会計年度末 （平成19年２月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	68,671	66,959	64,508
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	299	4,290	317
（うち新株予約権）	71	91	111
（うち少数株主持分）	228	4,198	206
普通株式に係る純資産額（百万円）	68,371	62,668	64,191
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	165,879	159,994	160,022

２　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間連結会計期間 （自 平成18年３月１日 至 平成18年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年３月１日 至 平成19年２月28日）
中間（当期）純利益（百万円）	3,307	2,866	5,255
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益金額（百万円）	3,307	2,866	5,255
普通株式の期中平均株式数（千株）	169,842	160,011	166,646
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
当期純利益調整額（百万円）	－	－	－
普通株式増加数（千株）	33	147	81
（うち新株予約権（千株））	(33)	(147)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	―――	―――

4　中間個別財務諸表

(1)　中間貸借対照表

	当中間会計期間末 (平成19年８月31日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年２月28日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金	72			89		
2　繰延税金資産	―			18		
3　短期貸付金	2,138			2,034		
4　その他	237			506		
流動資産合計		2,448	4.0		2,648	4.3
Ⅱ　固定資産						
1　投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	58,908			58,908		
(2) 繰延税金資産	―			9		
計	58,908			58,918		
固定資産合計		58,908	96.0		58,918	95.7
資産合計		61,357	100.0		61,566	100.0

	当中間会計期間末 （平成19年８月31日）			前事業年度 要約貸借対照表 （平成19年２月28日）		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　未払金	33			106		
2　未払費用	264			46		
3　未払法人税等	4			8		
4　役員賞与引当金	－			35		
5　その他	0			0		
流動負債合計		302	0.5		196	0.3
負債合計		302	0.5		196	0.3
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		9,765	15.9		9,765	15.9
2　資本剰余金						
(1) 資本準備金	49,072			49,072		
(2) その他資本剰余金	－			0		
資本剰余金合計		49,072	80.0		49,072	79.7
3　利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,208			2,471		
利益剰余金合計		2,208	3.6		2,471	4.0
4　自己株式		△82	△0.1		△50	△0.1
株主資本合計		60,963	99.4		61,259	99.5
Ⅱ　新株予約権		91	0.1		111	0.2
純資産合計		61,055	99.5		61,370	99.7
負債純資産合計		61,357	100.0		61,566	100.0

(2)　中間損益計算書

	当中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）			前事業年度 要約損益計算書 （自　平成18年９月１日 至　平成19年２月28日）		
区分	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益						
1　受取配当金	663			2,571		
2　経営管理料	496	1,160	100.0	527	3,098	100.0
営業総利益		1,160	100.0		3,098	100.0
Ⅱ　一般管理費		388	33.5		470	15.2
営業利益		771	66.5		2,628	84.8
Ⅲ　営業外収益		18	1.6		5	0.2
Ⅳ　営業外費用		373	32.2		176	5.7
経常利益		415	35.9		2,457	79.3
Ⅴ　特別利益		19	1.6		－	
Ⅵ　特別損失		－			－	
税引前中間（当期）純利益		434	37.5		2,457	79.3
法人税、住民税及び事業税	0			13		
法人税等調整額	27	27	2.4	△27	△14	△0.5
中間（当期）純利益		407	35.1		2,471	79.8

(3)　中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

	株主資本						新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高(百万円)	9,765	49,072	0	2,471	△50	61,259	111
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△663		△663	
中間純利益				407		407	
自己株式の取得					△71	△71	
自己株式の処分			△0	△7	39	32	
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)							△19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			△0	△263	△32	△295	△19
平成19年８月31日残高(百万円)	9,765	49,072	－	2,208	△82	60,963	91

前事業年度（自　平成18年９月１日　至　平成19年2月28日）

	株主資本						新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額							
株式移転による設立	9,765	49,072	－	－	－	58,837	71
当期純利益				2,471		2,471	
自己株式の取得					△61	△61	
自己株式の処分			0		11	11	
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)							39
事業年度中の変動額合計(百万円)	9,765	49,072	0	2,471	△50	61,259	111
平成19年２月28日残高(百万円)	9,765	49,072	0	2,471	△50	61,259	111

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式　　移動平均法による原価法

２．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間株主資本等変動計算書関係注記

自己株式の種類および株式数

（単位　株）

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式（注）１、２	61,069	72,780	44,136	89,713

（注）１．自己株式増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．自己株式減少は、単元未満株式の買増請求による減少 12,136株およびストック・オプションの権利行使に伴い自己株式を割当交付したことによる減少 32,000株であります。

重要な後発事象
中間連結財務諸表に係る「重要な後発事象」参照

リース取引関係
該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。